

第10回 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

平成17年8月30日

「政府研究開発投資の戦略的重点化の実現方策について」

平成17年度予算における 8分野の主な施策の概要

CONTENTS		頁
・ ライフサイエンス	…	1
・ 情報通信	…	2
・ 環境	…	3
・ ナノテクノロジー・材料	…	4
・ エネルギー	…	5
・ 製造技術	…	6
・ 社会基盤	…	7
・ フロンティア	…	8

ライフサイエンス分野の主な施策



活力ある長寿社会の実現

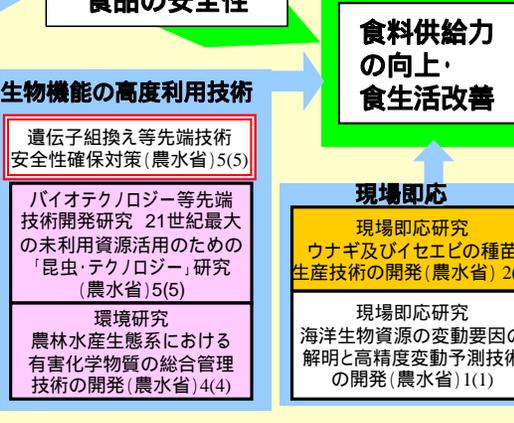
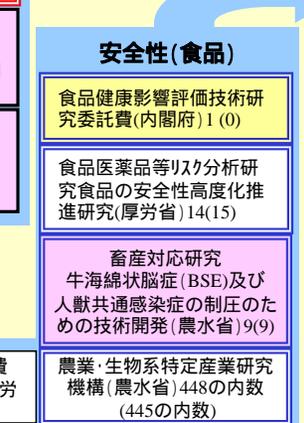
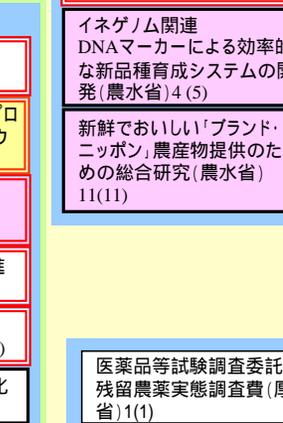
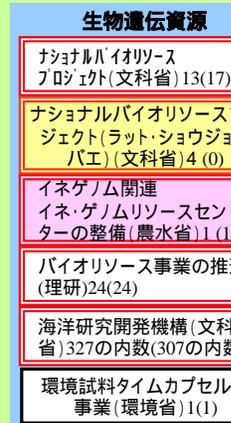
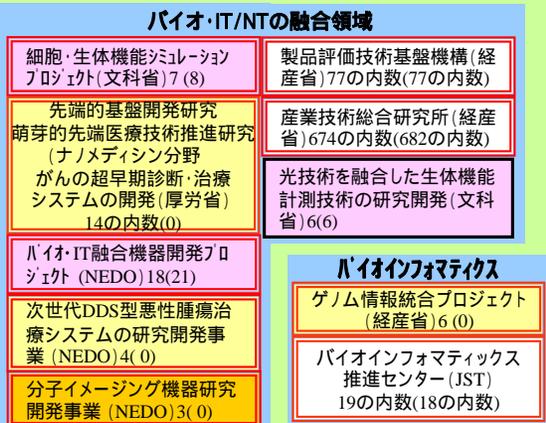
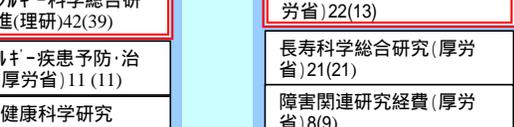
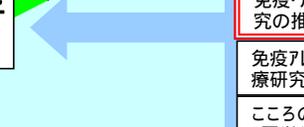
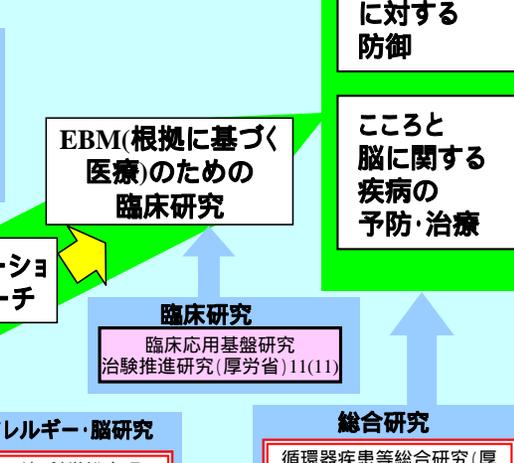
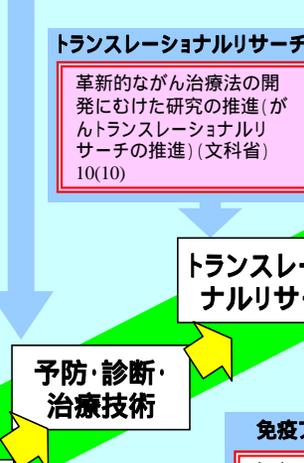
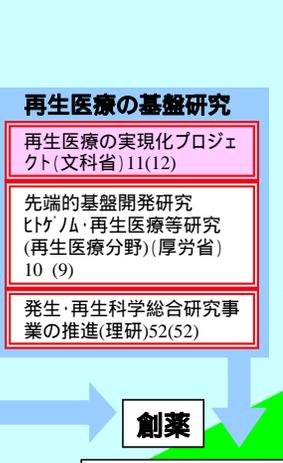
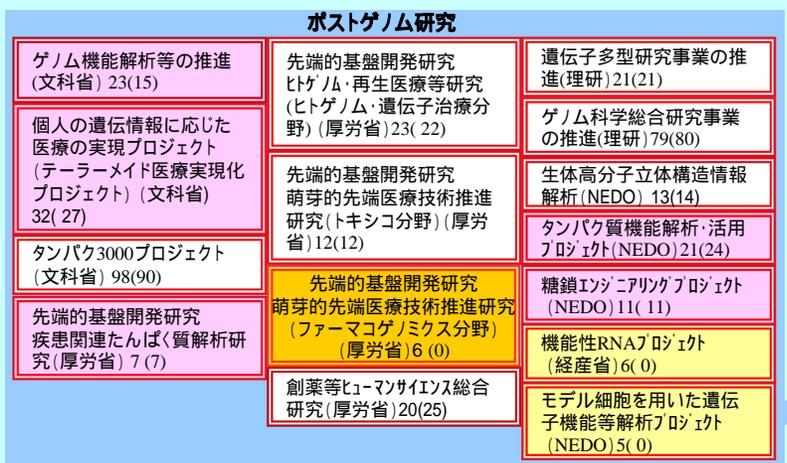
感染症や有害因子に対する防御

こころと脳に関する疾病の予防・治療

国民の健康を守る

物質生産 食料・環境への対応

萌芽的融合領域 先端解析技術 共通基盤



情報通信分野の主な施策

情報通信研究開発の推進について (平成15年5月27日意見具申)

1. IT利用者の視点と産業競争力を重視した研究開発（応用駆動型の研究開発）

(1) いつでもどこでも利用できるネットワークなど新ITシステムの実現

(2) セキュリティ、ソフトウェアの技術革新

2. ブレークスルーを目指す次世代技術、研究開発基盤

3. 人材の戦略的育成と確保

4. 利用促進のための環境・体制整備

e-Japan戦略

IT利用の高度化

新しいIT社会基盤整備

先導的取り組み

デバイス技術

高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発	NEDO 6 (0)
次世代高速通信機器開発プロジェクト	経産省 26(23)
半導体アプリケーションチッププロジェクト	NEDO 32 (29)
次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト(MIRAI)	NEDO46(46)
極端紫外線(EUV)露光システムプロジェクト	NEDO 18(22)
極端紫外線(EUV)光源開発	文科省 9 (11)
ITプログラム (超小型大容量ハードディスク)	文科省 16の内数 (27の内数)

ネットワーク技術

自律的移動支援プロジェクトの推進	国交省 5 (5)
電子タグの高度活用技術	総務省 6 (7)
エネルギー使用合理化電子タグシステム開発調査	経産省 31 (30)
ユビキタスネットワーク技術の研究開発	総務省 26 (31)
インターネットのIPv6移行推進	総務省 11 (18)
次世代ネットワークプラットフォームに関する研究開発	NICT 31 (21)
次世代バックボーンに関する研究開発	総務省 20 (0)
フォトリック・ネットワーク技術に関する研究開発	NICT 28 (22)
アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発	総務省 3 (0)
ユビキタセンサネットワーク技術に関する研究開発	総務省 4 (0)
安全なユビキタス社会を支える基盤技術の研究開発プロジェクト	文科省 4 (0)
情報家電のIPv6化の研究開発	NICT 18 (21)
デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト	NEDO 13 (9)
情報家電活用基盤整備事業	経産省 15 (0)
ITプログラム (次世代モバイルインターネット端末)	文科省 16の内数 (27の内数)
移動通信システムにおける高度な電波の共同利用に向けた要素技術の研究開発	総務省 78の内数 (0)
高マイクロ波帯への周波数移行の促進に向けた基盤技術の高度化のための研究開発	総務省 78の内数 (0)
未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	総務省 78の内数 (0)
レーダの狭帯域化技術の研究開発	総務省 78の内数 (0)
衛星通信と他の通信の共用技術の研究開発	総務省 78の内数 (0)
次世代無線通信測定技術の研究開発	総務省 78の内数 (0)
無線ネットワーク技術に関する研究開発	NICT 36 (47)

利便性・安全性・信頼性等技術

ヘリコプタの障害物探知・衝突警報システムに関する研究	電航研 0.1 (0.2)
静止衛星型衛星航法補強システムの2周波対応に関する研究	電航研 1 (1)
ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発 (映像の生体影響)	総務省 5の内数 (7の内数)
ビジネスグリッド・コンピュータ	経産省及びIPA 25 (26)
e-Society基盤ソフトウェアの統合開発 (情報の高信頼着積・検索技術等)	文科省 10の内数 (11の内数)

医療情報システムにおける相互運用性の実証事業

医療情報システムにおける相互運用性の実証事業	経産省 4 (0)
需要に応じた電源開発の着実な実施	経産省 5 (5)
知的資産の電子的な保存・活用技術	文科省 5 (5)

情報セキュリティ

企業・個人の情報セキュリティ対策事業	経産省及びIPA 17 (0)
情報セキュリティ技術に関する研究開発	NICT 35 (29)
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	経産省及びIPA 13 (0)
高度ネットワーク認証基盤	総務省 7 (10)

ソフトウェア

オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	IPA 8 (9)
e-Society基盤ソフトウェアの統合開発 (高信頼ソフトウェア作成技術)	文科省 10の内数(11の内数)
先進社会基盤構築ソフトウェア開発事業	経産省 6 (0)
産学連携ソフトウェア工学実践事業 (ソフトウェア開発部分)	経産省及びIPA 15の内数 (15の内数)
アジアOSS(オープンソースソフトウェア)基盤整備事業	経産省 3 (0)
次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発	総務省 2 (0)

次世代情報通信技術

ITプログラム (光・電子デバイス等、高機能・超低消費電力メモリデバイス)	文科省 16の内数 (27の内数)
量子情報通信技術の研究開発	NICT 4 (3)

研究開発基盤技術

将来のスーパーコンピュータのための要素技術の研究開発プロジェクト	文科省 15 (0)
革新的シミュレーションソフトウェアの研究開発プロジェクト	文科省 12 (0)
ITプログラム (e-サイエンス)	文科省 4 (8)
超高速コンピュータ網形成プロジェクト (ナショナル・リサーチグリッド・イニシアティブ)	文科省 20 (20)

宇宙

高度衛星通信技術に関する研究開発 (WINDS, ETS、光通信)	NICT 31 (31) JAXA 53 (107)
準天頂衛星システム開発	総務省 24(25) 国交省 6 (5) JAXA 33(33) 経産省 24(21)

ナノテクノロジー

MEMSプロジェクト	NEDO 10 (12)
------------	--------------

融合領域

戦略的基盤技術力強化事業 (ロボット分野) 中小機構	29の内数 (12の内数)
ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発 (自動翻訳、ネットワークロボット)	総務省 5の内数 (7の内数)
人間支援型ロボット実用化プロジェクト	NEDO 9 (0)

ロボット

ロボット等によるIT施工システムの開発	国交省 2 (2)
消防・防災ロボットの研究開発	総務省 1 (2)
大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅢ (レスキューロボット等)	文科省 10の内数 (12の内数)
ハイオ・ミレティックコントロール研究	理研 4 (4)
海中ロボットによる作業と監視に関する研究	海空研 14の内数 (16の内数)
果菜類ロボット収穫技術の開発	農生機構 19の内数(20の内数)
次世代ロボット実用化プロジェクト	NEDO 10 (31)
次世代ロボット共通基盤開発プロジェクト	NEDO 4 (0)

産学連携ソフトウェア工学実践事業 (人材育成部分) 経産省及びIPA 15の内数 (15の内数)

スーパーSINETの整備 情シス研 69の内数 (69の内数) 最先端の研究開発テストベッドネットワーク NICT 47 (42) 通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援 NICT 5 (11)

新規施策
みらい創造プロジェクト(新規)
みらい創造プロジェクト(既存)
連携施策群(ユビキタス)
連携施策群(ロボット)
既存施策

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額

e-Japan戦略の目指すITの活用により元氣安心感動便利な社会の実現

環境分野の主な施策

5年間の個別目標

「地球温暖化対策推進大綱」の決定、京都議定書の受諾等により、温室効果ガス削減対策技術と、将来の気候変動の不確実性を減らすための観測・研究開発の強化が喫緊の課題

地球温暖化研究イニシャティブ

気候変動観測・予測・影響評価技術の高度化及び観測データ相互利用システムの構築 人・自然・地球共生プロジェクト【文科省】36(41) 南極地域観測事業【文科省】179(71) 地球観測システム構築推進プラン【文科省】10(0) 人工衛星による地球観測推進のための基盤整備(うちGOSAT関連)【文科省】28(9) 陸域観測技術衛星(ALOS)【JAXA】75(95)	地球環境観測研究【海洋機構】24(27) 地球シミュレータ計画推進費【海洋機構】53(54) 地球環境予測研究【海洋機構】22(24) 経済移行国における天然ガス輸送の効率化支援事業【環境省】2(0) 衛星搭載用観測研究機器製作費【環境省】4(3) 地球環境研究総合推進費【環境省】30(30)	温暖化抑制政策研究 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費【総務省】0.8(1) 次世代低公害車開発・実用化促進事業【国交省】8(14)	エネルギー利用等による人為起源の温室効果ガスの排出削減技術及び隔離・固定化技術 地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発【農水省】4(4) 低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発【経産省】7(4) 高効率酸化触媒を用いた環境調和型プロセス技術開発プロジェクト【経産省】2(0) バイオマス混合燃料導入実証研究【経産省】9(5)	地球環境国際研究推進事業【経産省】9(14) 環境負荷低減型燃料転換技術開発費補助金【経産省】33(32) バイオマス燃料対応自動車開発促進事業【国交省】1(1) 自然エネルギーを活用した水素燃料電池社会の創出支援調査【国交省】1(0) 船舶からの環境負荷低減(大気汚染・地球温暖化防止関連)のための総合対策【国交省】1(1)	次世代内航船(スーパーエコシップ)の研究開発【国交省】2(6) 地球温暖化対策技術開発事業【環境省】27(16) バイオマスエネルギー-地域システム化実験事業【NEDO】15(0) バイオマスエネルギー-高効率転換技術開発【NEDO】31(38) バイオマス等未活用エネルギー-実証試験【NEDO】24(25)
---	--	--	--	---	---

温暖化抑制シナリオ策定に資する科学的知見・技術シーズの創出

循環型社会の実現のために、経済成長と環境負荷の低減が両立する革新的な技術開発の促進が必要

ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシャティブ

地域特性に適したゴミゼロ・資源循環技術のシステム化技術 一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト【文科省】15(5) 農林水産バイオリサイクル研究【農水省】14(13)	バイオマスプラスチック製造コスト低減に向けた技術開発【農水省】1(1) 木質資源循環利用技術開発事業【農水省】1(1)	先導的高度バイオマス資源利用調査【国交省】2(0) 地球温暖化対策に資するエネルギー-地域自立型実証研究【北海道土研】18の内数(18の内数)	循環型社会創造に向けた支援システムの開発 構造物長寿命化高度メンテナンス技術開発【経産省】1(1) FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築【国交省】0.3(1)	廃棄物汚染環境の修復・再生技術 廃棄物処理等科学研究費補助金【環境省】12(12)
--	--	--	---	--

廃棄物減量化目標実現及び環境リスク低減の為の技術・システム開発

「生物多様性国家戦略」で科学的知見の一層の充実とともに、自然共生型流域圏・都市再生技術研究の推進が必要

自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシャティブ

流域圏・都市の環境状況の観測・診断・評価技術 都市空間の熱環境評価・対策技術の開発【国交省】2(2) 重要生態系監視地域モニタリング推進事業【環境省】3(4)	自然・生活環境の保全等のための自然共生化技術 都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト【国交省】0.3(0.3)	流域圏を考慮した都市再生シナリオ・実践システムの開発 流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発【農水省】2(2) 環境技術開発等推進費【環境省】8(8)
---	--	---

自然共生型流域圏・都市再生を実現するための技術・システムの体系化

PRTR制度の施行やPOPs条約の締結を踏まえ、化学物質のリスク管理技術の開発が喫緊の課題

化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブ

生態系影響評価やリスク情報の相互伝達システム等、化学物質リスク評価・管理技術の高度化 食品医薬品等リスク分析研究【化学物質リスク研究経費【厚労省】19(20)】 化学物質のリスク管理のための基盤情報の整備・評価【経産省】0.5(0.5) 高生産量化学物質の国際共同安全性評価【経産省】2(0)	化学物質による内分泌かく乱作用の試験・評価手法の国際標準化及び有害性情報の整備【経産省】4(0) 河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究【国交省】0.2(0.2) 化学物質の環境リスク評価推進費【環境省】2(3)	環境ナノ粒子の生体影響に関する調査研究【環境省】1(1) 内分泌攪乱化学物質実態解明推進事業【環境省】2(2) 内分泌攪乱化学物質のリスク評価・試験法開発及び国際共同研究等推進経費【環境省】6(11)	有害化学物質の生産・排出等に係る削減技術及び無害化処理技術 農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発【農水省】4(4) ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業【環境省】4(4) 河川におけるダイオキシン類底質対策技術検討等経費【国交省】1(2)
---	---	--	--

安全・安心を確保するための化学物質総合管理の技術基盤、知識体系並びに知的基盤の構築

ヨハネスブルグサミットで採択された実施計画対応として、水資源の管理及び地球観測技術の活用への取組

地球規模水循環変動研究イニシャティブ

全球水循環観測 人工衛星による地球観測推進のための基盤整備(うちGPM/ DPR関連)【文科省】8(5)【NICT】25の内数(25の内数)	アジアモンスーン地域を主要な対象とした水循環観測・予測技術 地球規模水循環変動が食料生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定【農水省】1(1)	水循環変動の生態系・社会影響評価技術とそれに基づく対策技術 地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究【国交省】0.7(0.7)
---	---	---

持続可能な発展をめざした水管理手法を確立するための科学的知見・技術的基盤の提供

ナノテクノロジー・材料分野の主な施策

17年度予算案、括弧内は16年度予算額(単位:億円)

新規施策	連携施策群プロジェクト(新規)	みらい創造プロジェクト(新規)	連携施策群・みらい(新規)
既存施策	連携施策群プロジェクト(既存)	みらい創造プロジェクト(既存)	連携施策群・みらい(既存)

は総合科学技術会議が主導する「府省連携プロジェクト」

出口に向けた動きを支える基盤

出口側での要求される加工レベルに1桁以上高精度な計測・評価・加工技術の実現

次世代の科学技術をリードする計測・分析・評価機器の開発 (文科省) 9 (10)

先端光科学研究 ~エクストリーム・フォトリソグラフィ研究~ (理研) 9 (0)

萌芽の先端医療技術推進研究 (ナノメディシン) (厚労省) 14 (13) 【再掲】

微小電気機械システム(MEMS)プロジェクト (NEDO) 10 (12)

MEMS用設計・解析支援システム開発プロジェクト (NEDO) 4 (4)

マイクロ分析・生産システムプロジェクト (NEDO) 12 (11)

従来の垣根を越えた研究開発による多様な材料の確保

危険物施設に関する腐食・劣化評価の開発・導入環境整備 (総務省) 1 (1)

安全で安心な社会・都市新基盤実現のための超鉄鋼研究 (物材機構) 6 (6)

ナノボール状化技術による超軽量・高強度構造材料の創製 (物材機構) 3 (0)

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2) 【再掲】

超高純度金属材料の産業化研究 (NEDO) 2 (0)

ナノカーボン応用製品創製プロジェクト (NEDO) 11 (11)

高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発 (国交省) 1 (0)

産学官連携及びナノテク分野支援のための施策

ナノテクノロジー総合支援プロジェクト(文科省) 24 (28)

計測・評価・加工・数値解析・シミュレーション等の基盤技術と波及分野

革新的な物性・機能を付与するための物質・材料技術

戦略的創造研究推進事業
ナノテクノロジー分野別「ナノチャルラボ」(SFI)

476の内数(463の内数)

ナノテクノロジー材料を中心とした融合新興分野研究開発 (文科省) 15 (0)

10~20年先を展望した研究開発

多様な新原理デバイスの競争的開発による次世代最先端基幹技術の絞り込み

ナノ技術を活用した超高機能ネットワーク技術の研究開発 (総務省) 1 (1)

光・量子情報通信技術の研究開発 (NICT) 4 (3)

ナノテクノロジーを活用した新しい原理のデバイス開発 (文科省) 4 (4)

高度情報通信機器・デバイス基盤プログラムの一部(大容量光ストレージ、電子・光・有機・超電導デバイス、ディスプレイ)

5~10年以内の実用化研究開発

半導体・情報機器技術での国際競争力確保

極端紫外(EUV)光源開発等の先進半導体製造技術の実用化 (文科省) 9 (11)

高出力波長変換デバイス材料の開発 (物材機構) 3 (0)

CO₂排出削減のための材料の実現と実社会への浸透

次世代型燃料電池プロジェクト (文科省) 1 (3)

新世紀耐熱材料プロジェクト (物材機構) 6 (6)

セラミックリアクター開発 (NEDO) 2 (0)

超電導応用基盤技術研究開発 (NEDO) 24 (27)

エネルギー使用合理化技術戦略的開発の一部 (NEDO) 62の内数(65の内数)

CO₂排出削減のための材料の実現と実社会への浸透

次世代型燃料電池プロジェクト (文科省) 1 (3)

新世紀耐熱材料プロジェクト (物材機構) 6 (6)

セラミックリアクター開発 (NEDO) 2 (0)

超電導応用基盤技術研究開発 (NEDO) 24 (27)

エネルギー使用合理化技術戦略的開発の一部 (NEDO) 62の内数(65の内数)

化学物質リスク削減・除去技術の実現と実社会への取り組み

次世代型燃料電池プロジェクト (文科省) 1 (3)

新世紀耐熱材料プロジェクト (物材機構) 6 (6)

セラミックリアクター開発 (NEDO) 2 (0)

超電導応用基盤技術研究開発 (NEDO) 24 (27)

エネルギー使用合理化技術戦略的開発の一部 (NEDO) 62の内数(65の内数)

医療応用

ナノ医療デバイス開発プロジェクト (NEDO) 2 (2)

生体分子の動作原理の解明と応用

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2)

半導体・情報機器技術での国際競争力確保

次世代高速通信機器技術開発プロジェクト (経産省) 26 (23)

次世代半導体材料・プロセス基盤(MIRAI)プロジェクト (NEDO) 46 (46)

次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト (NEDO) 19 (20)

半導体アプリケーションチッププロジェクト (NEDO) 32 (29)

積層メモリチップ技術開発プロジェクト (NEDO) 3 (3)

CO₂排出削減のための材料の実現と実社会への浸透

次世代型燃料電池プロジェクト (文科省) 1 (3)

新世紀耐熱材料プロジェクト (物材機構) 6 (6)

セラミックリアクター開発 (NEDO) 2 (0)

超電導応用基盤技術研究開発 (NEDO) 24 (27)

エネルギー使用合理化技術戦略的開発の一部 (NEDO) 62の内数(65の内数)

医療応用

ナノ医療デバイス開発プロジェクト (NEDO) 2 (2)

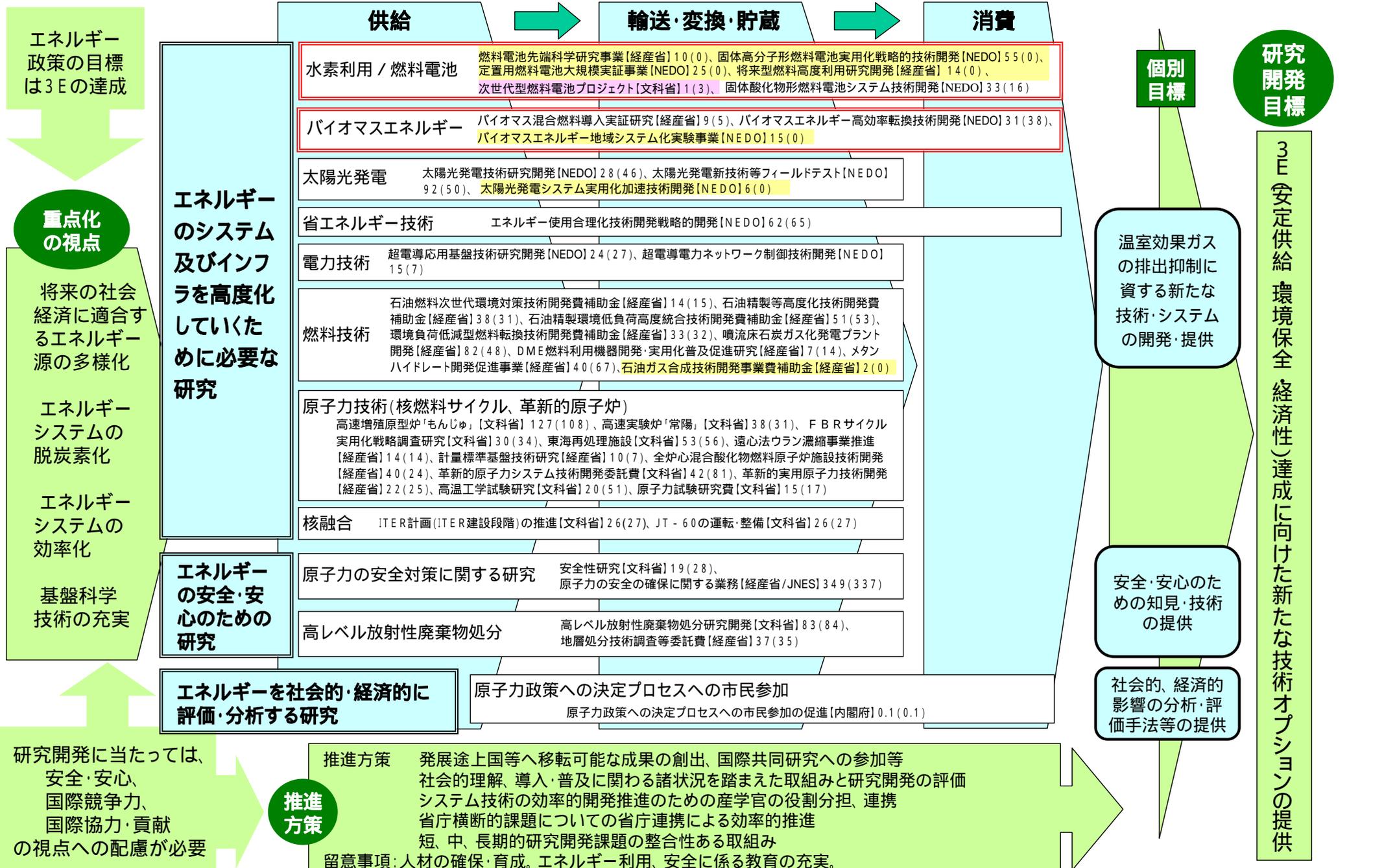
生体分子の動作原理の解明と応用

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2)

エネルギー分野の主な施策

重点領域 連携施策群プロジェクト 新規施策 みらい創造プロジェクト(既存) 既存施策

17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額



製造技術分野における主な施策

みらい創造プロジェクト(新規)

新規施策

既存施策

みらい創造プロジェクト(既存)

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額

重点領域・項目	機械	情報通信 電子・電気機器	材料 (鉄鋼、非鉄金属、化学)	バイオ・ 農林水産	医療	研究開発目標	
1 製造技術革新	IT高度利用	次世代型輸送系ミッションインテグレーション 基盤技術研究開発事業(NEDO) 3(5)		先端的ITによる技術情報統合化システムの構築に関 する研究開発(理研) 5(5)		グローバル展開 中での新時代の製造 技術の競争力強化 世界的に競争力の ある特徴ある製造プロ セスの実現 継続して優位性確保	
	革新プロセス	精密部材成形用材料創製・ 加工プロセス技術(経産省) 4(4)	マイクロ分析・生産システムプロ ジェクト(NEDO) 12(11)	バイオプロセス実用化開発プロ ジェクト(NEDO) 16(21)	産業システム全体の環境調 和型への革新技術開発 (NEDO) 16(19)		
	品質管理・ 安全・メンテナンス技術	戦略的基盤技術力強化事業 [金型に関する部分] (中小機構) 29の内数 (32の内数)	マイクロ波励起高密度プラズ マ技術を用いた省エネ型半導 体製造装置(NEDO) 8(7)	極端紫外線(EUV)露光システム および光源開発等(文科省) 9 (11)、(NEDO) 18(22)	植物利用工業原料生産技術 開発(NEDO) 8(8)		
2 新規領域開拓	高付加価値 製造技術	MEMSプロジェクト (NEDO) 10(12)	MEMSプロジェクト (NEDO) 10(12)	生物機能の革新的利用のための ナノテクノロジー・材料技術の開発 (新機能素材の開発と利用) (農水省) 2の内数(2の内数)	ナノ医療デバイス開発プロ ジェクト(NEDO) 2(2)	我が国でしかできな い高付加価値製品の 開拓 高度福祉社会に対 応する医療・福祉用機 器・ライフサイエンス 技術等の製造技術基盤 の確立および関連す る知的基盤整備	
	新規需要 開拓	戦略的基盤技術力強化事業 [ロボット部品に関する部分](中小 機構) 29の内数(32の内数)	高機能チタン合金創製プロセス技術 開発プロジェクト(経産省) 0.5(0)	高機能石油掘削装置用電子部品開発(NEDO) 23(25)	先端的基盤開発研究 萌芽的先端医療技術推進研究 (ナノメディシン分野) がんの超 早期診断・治療システムの開 発) 14の内数(13)		
		高度機械加工システム 開発事業(NEDO) 5(0)	人間特性基盤整備事業(経産省) 1(1)	新産業基盤「末踏光学(テラヘルツ光学)」開発・創生プロジェクト(文科省) 3(3)	生物機能の革新的利用のためのナノ テクノロジー・材料技術の開発 (ナノレベルでの生物機能活用技術 の開発、マイクロバイオリアクター) (農水省) 2の内数(2の内数)		・早期診断・短期回復の ための高度診断・治療シ ステムの開発(NEDO) 2(5) ・身体機能代替・修復シ ステムの開発(NEDO) 5(7) ・国民の健康寿命延伸に 資する医療機器の実用 化開発(NEDO) 3(2)
		ロボット等によるIT施工 システムの開発 (国交省) 2(2)	先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進(文科省・JST) 101(85)	先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進(文科省・JST) 101(85)			
3 環境負荷最小化技術	循環型社会 形成に適応 した生産シ ステム	構造物長寿命化高度メン テナンス技術開発 (経産省) 1(0.5)	インクジェット法による 回路基板製造プロジェクト (NEDO) 4(4)	電炉技術を用いた鉄及びプラ チックの複合リサイクル技術開 発(NEDO) 1(2)	一般・産業廃棄物・バイオマスの複 合処理・再資源化プロジェクト (文科省) 5(5)	廃棄物の減量化目 標を達成するためのリ デュース、リユース、リサイクル 技術の実用化	
	有害物質極 小化技術	次世代内 航船(スー パーエコ シップ)の 研究開発 (国交省) 2(6)	エコマネジ メント生産シ ステム技術開 発(NEDO) 1(0)	環境調和型超微細粒鋼創製基盤技 術開発(NEDO) 7(7)	農林水産バイオリサイクル研究 (農水省) 14(13)	製造工程、製品か らの有害物質極小化、 化学物質リスクミナ ム技術の実用化	
	地球温暖化 対策技術	環境適応型高性能小型航空機研究開発プロジェクト(NEDO) 43(27)	環境適応型高性能小型航空機研究開発プロジェクト(NEDO) 43(27)	環境適応型高性能小型航空機研究開発プロジェクト(NEDO) 43(27)		京都議定書の目標 実現	

重点化の考え方

安全の構築
国土の再生と
Quality of Life (QOL) の向上
国際協力

社会基盤分野の主な施策

既存施策

新規施策

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額

連携施策群プロジェクト(既存)

連携施策群プロジェクト(新規)

一部、類似の複数施策をまとめている。

みらい創造プロジェクト(既存)

みらい創造プロジェクト(新規)

基礎研究

応用研究開発

実証、社会実験、適用・整備研究

目標

国民の生命と
財産の保護

開発途上国への
国際貢献

国土の再生と
生活の質の向上

安全の構築

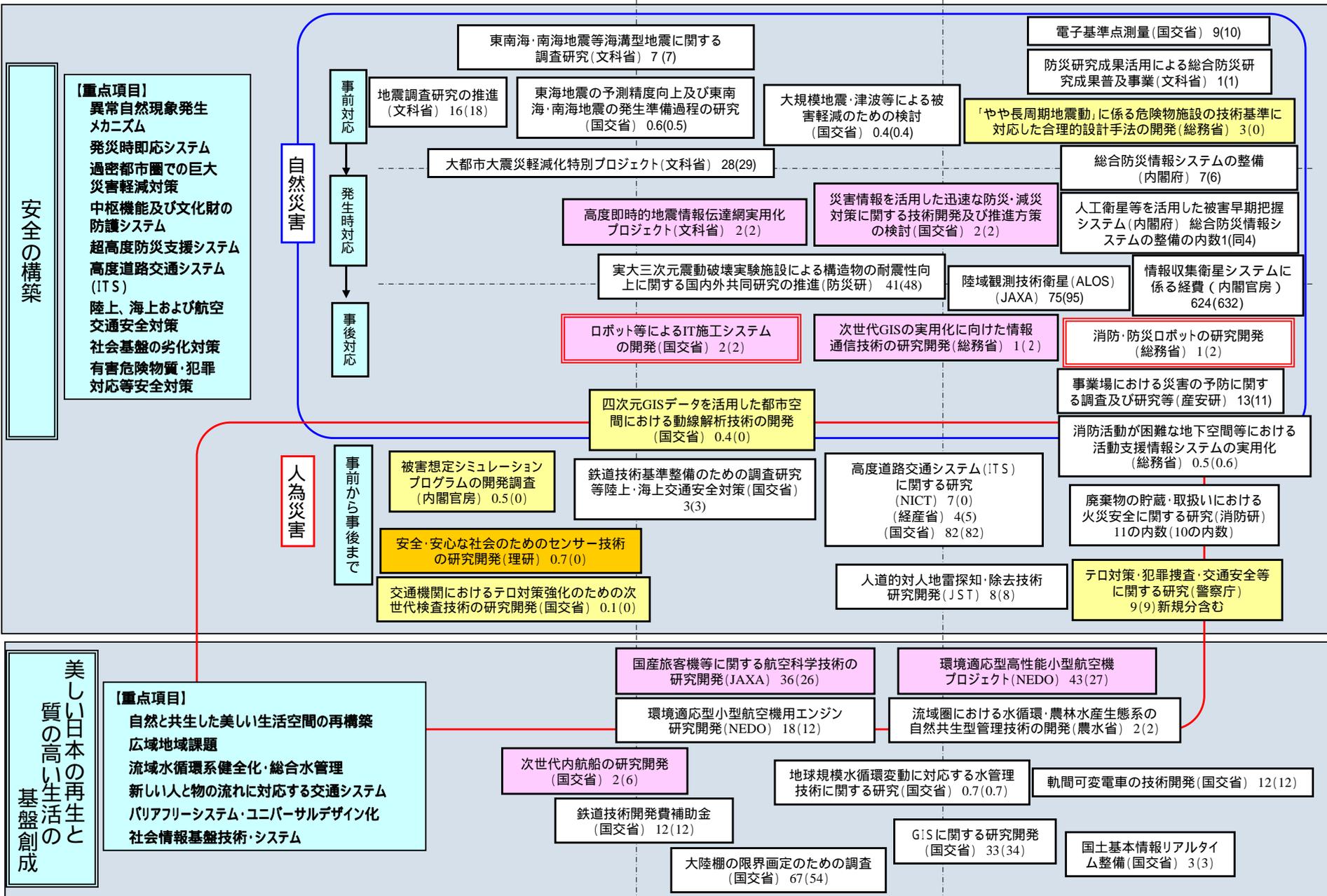
- 【重点項目】
- 異常自然現象発生メカニズム
 - 発災時対応システム
 - 過密都市圏での巨大災害軽減対策
 - 中枢機能及び文化財の防護システム
 - 超高度防災支援システム
 - 高度道路交通システム(ITS)
 - 陸上、海上および航空交通安全対策
 - 社会基盤の劣化対策
 - 有害危険物質・犯罪対応等安全対策

自然災害

事前対応
発生時対応
事後対応

人為災害

事前から事後まで



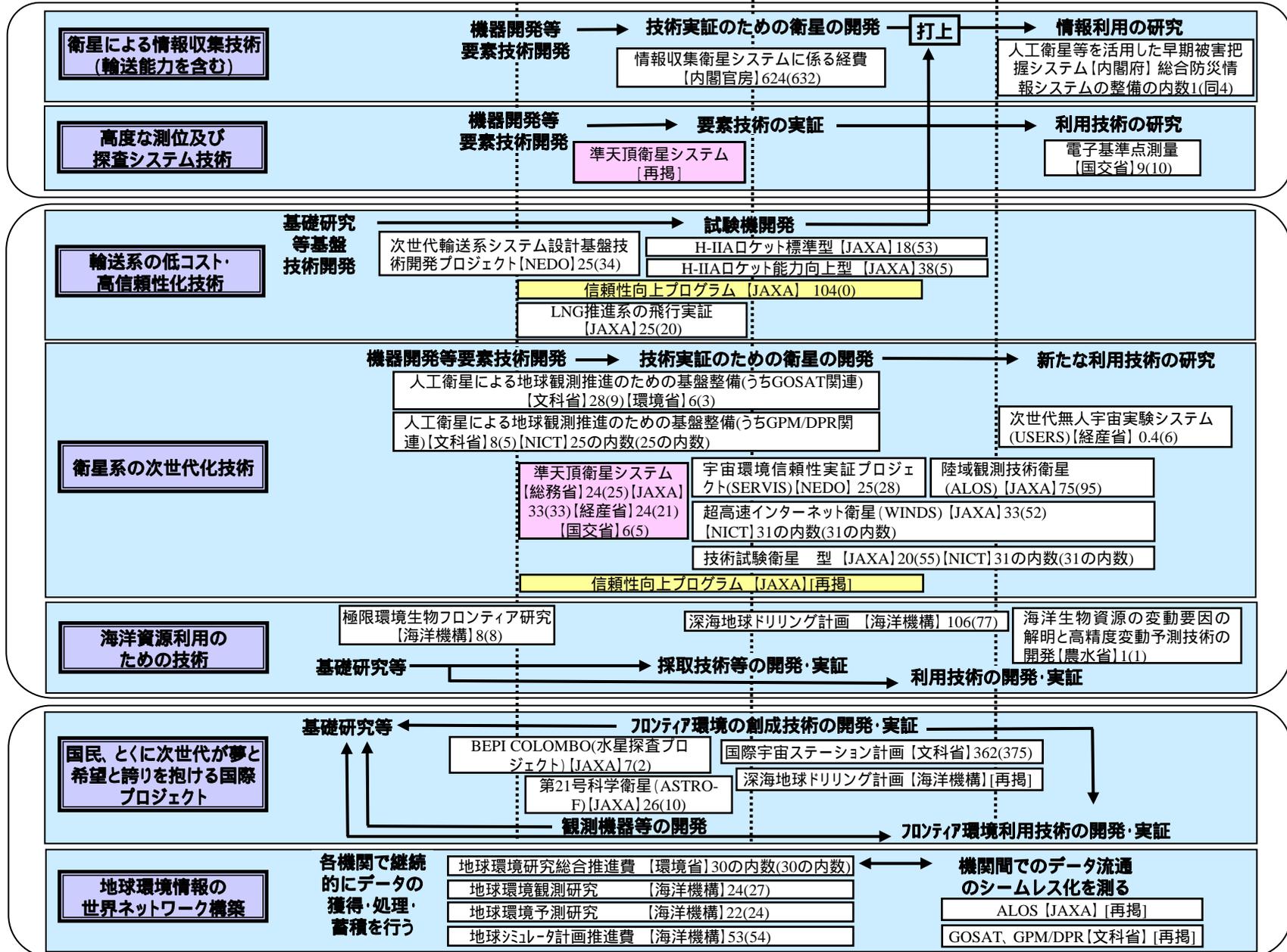
美しい日本の再生と
質の高い生活の
基盤創成

- 【重点項目】
- 自然と共生した美しい生活空間の再構築
 - 広域地域課題
 - 流域水循環系健全化・総合水管理
 - 新しい人と物の流れに対応する交通システム
 - バリアフリーシステム・ユニバーサルデザイン化
 - 社会情報基盤技術・システム

フロンティア分野の主な施策

既存施策
みらい創造プロジェクト(既存)
新規施策
みらい創造プロジェクト(新規)

17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額



(注1) 府省名は略称を使用

(注2) 一部独立行政法人等名については、以下のとおり略称を使用

・情報通信研究機構	: NICT
・消防研究所	: 消防研
・情報・システム研究機構	: 情シス研
・防災科学技術研究所	: 防災科研
・物質・材料研究機構	: 物材機構
・理化学研究所	: 理研
・科学技術振興機構	: JST
・日本学術振興会	: JSPS
・宇宙航空研究開発機構	: JAXA
・海洋研究開発機構	: 海洋機構
・産業安全研究所	: 産安研
・農業・生物系特定産業技術研究機構	: 農生機構
・産業技術総合研究所	: 産総研
・新エネルギー・産業技術総合開発機構	: NEDO
・情報処理推進機構	: IPA
・中小企業基盤整備機構	: 中小機構
・原子力安全基盤機構	: JNES
・港湾空港技術研究所	: 港空研
・電子航法研究所	: 電航研
・北海道開発土木研究所	: 北海道土研
・鉄道建設・運輸施設整備支援機構	: 鉄運機構

(注3) 予算額(独立行政法人等の業務にあつては、運営費交付金の配分(予定)額の推計値)は、原則として、小数以下を四捨五入した億円単位で記載している。

(注4) 「**みらい創造プロジェクト**」とは平成14年度補正予算及び平成15年度予算以降で新たに立ち上げた経済活性化のための研究開発プロジェクトであり、**みらい創造プロジェクト(新規)** **みらい創造プロジェクト(既存)** は、当該プロジェクトを構成する主な施策等である。

(注5) 「**連携施策群**」とは、平成17年度より、総合科学技術会議が推進する「科学技術連携施策群」であり、**連携施策群** **連携施策群** は、H16.10時点で連携施策群に含まれる予定の主な施策等である。